

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0810	事業名	上水道事業			
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 小清水 義晃(総務局 財政部 財政課)			
		作成責任者	大嶋 優太	ダイヤルイン	052-954-6674	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払い利息への補助、建設事業費等への出資を行う。					
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,976千円	2,975千円	3,093千円	3,173千円
		事業費(b)	3,045,133千円	2,464,753千円	2,394,685千円	2,787,553千円
		公債費(c)	5,276,306千円	6,218,695千円	6,257,600千円	5,349,583千円
		計(a)+(b)+(c)	8,324,415千円	8,686,423千円	8,655,378千円	8,140,309千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		8,324,415千円	8,686,423千円	6,137,964千円	5,097,623千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払い利息への補助、建設事業費等への出資を行っています。</p> <p>上水道事業:3,045,133千円 水道事業会計補助金 145,617千円 水道事業会計出資金 2,899,516千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	広域調整池の整備 (整備済池数÷整備予定池数×100) ※平成28～令和7年度で5池整備	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	60%以上	80% (実績)
		2	給水原価 (1m3造るために要する費用)	最終目標	69円/m3以下	
				2年度	69円/m3以下	69円/m3以下 (見込)
				1年度	69円/m3以下	62.98円/m3 (実績)
		3	経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上	
				2年度	100%以上	100%以上 (見込)
				1年度	100%以上	107.72% (実績)
	4	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	134円 (実績)	
	5		最終目標			
					(見込) (実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・全ての目標を達成することができた。 ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、地方債利息及び手数料等が減少したことにより、30年度150円に比べ16円減少した。					
課題	今後も引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。					
今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道用水の安定的な供給を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0830	事業名	工業用水道事業			
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 小清水 義晃(総務局 財政部 財政課)			
		作成責任者	伊藤 功	ダイヤルイン	052-954-6674	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行う。					
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)、第18条の2(長期貸付け)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,976千円	2,975千円	3,093千円	3,173千円
		事業費(b)	1,467,356千円	1,475,846千円	1,474,195千円	1,520,737千円
		公債費(c)	1,357,716千円	1,386,894千円	1,403,635千円	1,440,937千円
		計(a)+(b)+(c)	2,828,048千円	2,865,715千円	2,880,923千円	2,964,846千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		2,828,048千円	2,865,715千円	2,880,923千円	2,964,846千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行っています。</p> <p>工業用水道事業費 1,467,356千円 工業用水道事業会計補助金 373,441千円 工業用水道事業会計貸付金 126,955千円 工業用水道事業会計出資金 966,960千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 給水原価(1m3造るために要する費用)	最終目標	28円/m3以下		
			2年度	28円/m3以下	28円/m3以下 (見込)	
			1年度	28円/m3以下	24.87円/m3 (実績)	
		2 経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上		
			2年度	100%以上	100%以上 (見込)	
			1年度	100%以上	118.47% (実績)	
		3 県民あたりのコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	73円 (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・全ての目標を達成することができた。 ・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、地方債利息及び手数料が減少したこと等により、30年度77円に比べ4円減少した。					
課題	今後も引き続き目標を達成していく為には、引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。					
今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。